（様式第１号）

策定年月日：

事業実施主体名：

市町村名：

**○○年度「ふくしまの棚田」活性化モデル育成事業実施計画（事業実績報告書）**

**１　地域概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 地域名 |  |
| 所在 | （昭和２５年２月１日時点の旧旧市町村名：　　　　　　　　　　　　） |
| 棚田の名称 |  |
| 指定棚田地域の指定状況 | （いずれかに○）  　指定済み　・　指定申請提案書提出済み　・　指定なし |
| 棚田の面積・  筆数 | ha　　　筆  （うち勾配1/20以上の一団の棚田：　　　ha　　　筆） |

（注）・「棚田の名称」は、地域における通称や、「○○（地域名）の棚田」等で構いません。

　　　・「棚田の面積・筆数」は、事業に直接的に関わる棚田と一体的に管理されている一団の棚田の面積及び筆数。

**２　事業実施主体の概要**

　（※事業実施主体が市町村である場合は、連絡先のみを記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 連絡先  (事務担当) | （所属・氏名）  （電話番号） | | | | |
| 事業実施主体の概要 | 設立年月 | 年　　月 | | 構成員数 | 人  （うち農業者　　　人） |
| （活動目的、活動実績・計画など） | | | | |
| 連携する（している）他団体等の概要  （※該当がある場合のみ記載） | 他団体等の名称 | | 他団体等との連携内容 | | |
|  | |  | | |

※事業実施主体が市町村以外の場合は、活動の概要等がわかる参考資料があれば添付してください。

**３　事業実施以降の取組継続に係る意志確認**

　（※意志がある場合は、以下の□にチェックを入れてください。）

　□　　事業実施年度の翌年度から起算して２年間、棚田を活用した地域振興活動の取組を継続して実施する意志がある。

**４　実施計画**

事業実施計画を「本年度計画」に記載してください。過年度に事業を実施している場合は、過年度に行った取組内容と実績を「過年度実績」に記載してください。

**○　本年度計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 活　動　内　容 | ※該当する内容を選択してください。※複数選択可  　調査・研究、地域内合意形成や活動団体設立に向けた活動  　農作業体験、交流活動  　棚田等で生産した農産物のブランド化、６次化  　棚田に関連した広報活動  　棚田の維持・保全に向けた体制づくりのための活動 |
| 具体的な計画  （上記で選択した事業の内容毎の時期や実施方法、場所、参集範囲など、具体的な計画を記載してください。） |
| 事業実施期間（予定）  （元号）　　　　年　　　月　　　日　　～　　　（元号）　　　　年　　　月　　　日 | |
| 事業実施により期待される効果  （※事業を実施することで、どのような効果が見込まれるか具体的に記入してください。） | |
| 特にアピールしたい事業の特徴 | |
| 補助金終了年度以降の事業計画 | |

※　行が足りない場合は、適宜、追加してください。

　○　過年度実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 過年度の活動内容 | （元号）○年度 | 過年度の取組実績  （過年度に本事業を活用して実施した内容について、それぞれ、時期や実施方法、場所、参集範囲などを具体的に記載してください。） |
| （元号）○年度 | 過年度の取組実績 |

**５　事業収支予算（精算）書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費（A） | | | 円 | | | |
| 補助対象経費（B） | | | 円　（課税事業者①、免税事業者等③） | | | |
| 補助金（C） | | | 円　（千円未満切り捨て）  （Bが50万円を超える場合には50万円が上限） | | | |
| 区分 | 科　　目 | | 金　額(円) | 積　算　内　訳 | | |
| 収入 | 参加者負担金 | |  |  | | |
| 寄付金 | |  |  | | |
| 補助金（C） | |  |  | | |
| 自己資金 | |  |  | | |
|  | |  |  | | |
| 小　計 | |  |  | | |
| 支出 | 補助  対象経費  （B） | 報償費 |  |  | | |
| 旅費 |  |  | | |
| 需用費 |  |  | | |
| 役務費 |  |  | | |
| 委託料 |  |  | | |
| 使用料･賃借料 |  |  | | |
| その他 |  |  | | |
| 小　 計① |  |  | | |
| 消費税② |  | ※円未満切り捨て (①×１０％) | | |
| 合　計　③ (①＋②) | |  | ※「消費税免税業者等」は合計③のみの記載（①②内訳不要） | | |
| 対象外経費 |  |  |  | | |
|  |  |  | | |
|  |  |  | | |
| 合　計 ④ | |  |  | | |
| 総事業費（A）（③＋④） | |  |  | | |
| 負担区分（円） | | | 総事業費(A) | 補助金（C） | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |
| 備考 | | |  | | | |

（注）・補助金を申請する事業に係る収支予算のみを記載してください。

・積算内訳欄には、それぞれの科目ごとの詳しい内容（何に○円）を記載してください。

・備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載してください。

**６　添付書類**

□地区及び棚田の位置図

□棚田の現況写真（事業に直接的に関わる棚田。近景及び遠景の２種類。）

□直近の収支決算書（又は青色申告書の写し）（※団体・法人の場合）

□規約・定款（※指定棚田地域振興活動協議会、団体・法人の場合）

□構成員名簿（農業者である構成員が分かるよう記載したもの）（※農業者等の組織する団体・法人の場合）

□消費税課税事業者である旨の届出書及び確認書類（直近の消費税納税申告書等）（※消費税課税事業者の場合）（参考様式１）

□消費税免税事業者である旨の届出書（※消費税免税事業者の場合）（参考様式２）

□暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（※団体・法人の場合）（別添様式）

□その他農林事務所長が必要と認める書類

（参考様式１）

　（福島県○○農林事務所長経由）

（元号）　年　月　日

福島県知事　様

（住所（又は所在地））

（事業実施主体名）

（代表者職氏名）

消費税課税事業者届出書

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の事業者）となるのでその旨届出します。

記

課税期間　　　　自　　　（元号）　　年　　月　　日

　　　　　　　　至　　　（元号）　　年　　月　　日

（参考様式２）

　（福島県○○農林事務所長経由）

（元号）　年　月　日

福島県知事　様

（住所（又は所在地））

（事業実施主体名）

（代表者職氏名）

消費税免税事業者届出書

消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるため、その旨届出します。

（別添様式）

　（福島県○○農林事務所長経由）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県知事　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　（元号）　　年　　月　　日

（住所（又は所在地））

（事業実施主体名）

（代表者職氏名）